ちば市議会だより

CHIBA CITY

No.32
平成13年(2001年)5月
発行／千葉市議会
編集／千葉市議会事務局
〒260-8722　千葉市中央区千葉港1-1

「日本の都市公園100選」に選ばれた昭和の森の花見風景（緑区土気町）

第1回 定例会のあらまし

平成13年第1回定例会が、2月21日から3月16日までの24日間の日程で開かれました。

この定例会では、平成13年度予算ならびに条例の制定や改正など市長提出議案69件、千葉市議会政務調査費の交付に関する条例の制定の議員提出議案1件を審議し、すべて原案どおり可決・同意しました。

なお、平成13年度一般会計予算などの組み替えを求める動議と政務調査費の交付に関する条例の修正案が提出されましたが、いずれも否決しました。

さらに、意見書9件、請願5件を審議したほか、各会派の代表質疑が7名の議員により行われました。

13年度予算については、全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、審査しました。

可決した主な議案

総額六千六百八十億三千七百万円の新年度予算を可決

《予　算》

平成13年度各会計予算

平成13年度予算は、保健・医療・福祉、環境、教育などのソフト面の施策の拡充を図るとともに、道路、公園、下排水などの生活関連施設整備の充実などを重点的に推進するほか、地域経済の活性化を図るため、可能な限り公共事業の事業量の確保に努めるとともに、中小企業者に対する金融面の支援策などの充実や産業振興のための各種支援事業を推進することとし、その結果、前年度と比較して6・4％増の総額六千六百八十億三千七百万円となります。このうち、一般会計予算は、前年度と比較して2・6％増の三千四百二十七億八千万円に、特別会計（企業会計を含む19会計）は、10・7％増の三千二百五十二億五千七百万円になります。

平成12年度一般会計補正予算

国の経済対策による国庫補助金の決定に伴い、IT講習のための情報機器整備費や障害者施設への情報設備整備費、花見川老人センター再整備費、国道整備に係る国直轄事業負担金および幕張メッセ建設事業負担金など、合わせて六十二億二千九百万円を追加します。

これにより、一般会計の予算総額は、三千四百六十八億九千五百万円となります。

平成12年度特別会計補正予算

（企業会計を含む）

国民健康保険事業特別会計など7事業会計に、合わせて7億六千万円を追加します。

これにより、企業会計を含めた特別会計の予算総額は、二千九百六十六億一千六百万円となります。

《条　例》

千葉市こころの健康センター条例の制定

美浜区高浜2丁目に千葉市こころの健康センターを設置するため、条例を制定します。

千葉市老人福祉センター及び老人デイサービスセンター設置管理条例の一部改正

若葉区北谷津町に若葉いきいきプラザを設置するため、条例の一部を改正します。

千葉市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

若葉区の小倉台6丁目地区および小倉台地区の地区計画区域を適用範囲とするため、条例の一部を改正します。

千葉市議会政務調査費の交付に関する条例の制定

千葉市議会議員の調査研究に必要な経費の一部として、議会の会派に対し政務調査費を交付するため、条例を制定します。

《工事請負契約》

美浜長作町線擁壁築造工事を九億七千三百万円で行います。

《特定事業契約》

千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業を、二十二億二千二百万円に物価変動による増減額および消費税を加算した額の範囲内で契約します。

代表質疑から

2月28日（市民自由クラブ・千葉市議会公明党）、3月1日（日本共産党千葉市議会議員団・民主新政クラブ・市民ネットワーク）、2日（市政会・五月会）の3日間にわたり、7会派の代表から平成13年度予算案などについて質疑が行われました。

市民自由クラブ

平成13年度予算編成について

Q 21世紀の幕開けの年であるとともに、新5か年計画がスタートする13年度予算をまとめ終えた率直な感想を伺う。

また、特にどのようなところに重点をおいて編成されたのか伺う。

A 13年度予算は、国・地方を通ずる厳しい財政環境のもとで、財源確保と限られた財源の重点的・効率的配分に苦慮しながらの編成となったが、一般会計の規模は2・6%の伸びを確保し、新世紀のスタートとなる新5か年計画についても、全体事業費の約19%を組むことができ、地域経済の活性化に資する施策をはじめ、ソフト面での施策の充実など、全体としてバランスのとれた「市民生活優先」の予算が編成できた。

また、重点施策としては、新5か年計画事業の着実な推進はもとより、緊要な課題である地域経済の活性化に十分意を用いて編成した。特に、地域経済対策については、千葉市産業振興財団を設立し、創業者や中小企業の育成・経営支援を強化するほか、中心市街地活性化事業などを実施する。また、市民生活と関わりの深い保健・医療・福祉、教育、環境などのソフト施策については、新規・拡充も多く、市民ニーズへのきめ細かな対応を図った。

新5か年計画事業（青葉病院完成予想図）

合併問題について

Q 千葉県の「合併推進要綱」の中で、本市との「結びつきパターン」が示された四街道市をはじめ、大網白里町などの地域住民の動向をふまえると、本市としても、庁内検討組織を設置するなど、十分研究しておく必要があると考えるが、所見を伺う。

また、県都・政令指定都市として、市町村をリードしていく立場から、四街道市や大網白里町などに、本市から働きかけ、事務レベルの勉強会を立ち上げるべきと考えるが、どうか。

A 今日の合併に関する近隣自治体の動向や、国・県の取り組みなどをふまえると、本市としても、独自に調査・研究をしておくことは重要なことと考えられる。

そこで、平成13年度においては、行財政水準比較や地域・社会のつながりなど、基礎調査を実施する予定であり、庁内検討組織は、この調査を進める上で必要なものと考えている。

合併は、その都市の将来の方向を左右する大変重要な課題であり、議会や住民の意向が十分尊重された上で進めることが必要なので、勉強会については、関係自治体の意向などを確認しながら、取り組んでいきたい。

市民ネットワーク

市民参加について

Q 職員採用の国籍条項撤廃ができないのは、どのような理由によるのか。

また、定住外国人の地方参政権についての見解を伺う。

A いくつかの自治体において国籍条項が撤廃されていることは承知している。本市においても、既に事務・技術職、消防職などを除いた多くの職種では撤廃している。

国籍を有しない者が公権力の行使や公の意思決定に関わることは制限されており、採用後の昇任・配置など人事管理上の大きな課題を残しているが、今後、十分検討を進めていきたい。

また、日本の永住資格を持つ外国人に地方選挙権を付与すべきかどうかについては、法制上の問題や過去の経緯など、様々な課題を抱えており、最高裁判決で述べられているように、国の立法政策にかかわる重要な問題であると認識している。現在、国会で継続審議となっていることから、引き続き国の動向を見守っていきたい。

先行取得用地の債務保証の延長について

Q 平成4年に土地開発公社が取得した土地は、平成13年度末には10年間の債務保証が切れてしまうので、幕張駅南口地区市街地再開発事業用地などの債務保証期間を延長するようだが、土地開発公社に先行取得を依頼する土地は買い戻しまで5年が目安のはずだが、なぜ10年の債務保証を組むのか。

また、新5か年計画に合わせて延長するとすれば5年で十分だと思うが、なぜ10年なのか。

幕張駅南口地区市街地再開発事業用地

A 債務保証期間の設定については、平成4年度の土地開発公社設立時に各政令指定都市の債務保証設定状況や本市の用地取得特別会計による公共用地先行取得債の償還期間が10年になっていることなどを総合的に勘案し、10年の債務保証期間を設定したものである。

また、今回、債務保証期間の延長をする用地については、新規取得用地の資金と一体として借入することなどから、10年間の債務保証期間を設定したが、新5か年計画で事業化が位置づけられており、かつ国庫補助金や起債などの財源が見込まれることから、この計画期間内での買戻しに努めていきたい。

千葉市議会公明党

地域経済の活性化について

Q 新年度の予算編成において、地域経済の活性化のためにどの様な対応をしたのか伺う。

A 本市との緊密な連携のもと、柔軟かつ機動的に中小企業者に対し、総合的支援事業を実施し、産業振興を図るため、千葉市産業振興財団を設置することとした。この財団は、中小企業者の経営革新、新事業の創出あるいは創業促進に対する支援を行うほか、他の産業支援機関と連携し、様々な支援に関する情報などを提供することにより、事業者のニーズに合った効果的・効率的支援を行うこととしている。

また、道路、下排水など生活関連事業や都市基盤整備事業などの事業量を確保するとともに、都市整備公社の活用を図る。

さらに、中小企業資金融資制度の拡充をはじめ、中心市街地活性化の推進や商店街活性化対策、あるいは企業立地促進事業などを引き続き推進する。

産業振興財団

また、物品購入や委託を中小企業に回すべきであるが、どうか。

さらに、放置自転車追放指導などの緊急地域雇用特別交付金事業について、この事業が終了した後も、市単独事業として継続を図るよう提案するが、どうか。

A 本市は、従来より市内中小業者の優先指名を基本方針として、中小業者での施工や納入などが困難な場合を除き、可能な限り市内業者への発注に努めているところであり、大規模な工事の発注に際しても、共同企業体の構成員として地元業者が参加できるような入札参加資格要件を設定してきた。また、物品や委託業務においても、市内業者を優先としている。

さらに、緊急地域雇用特別交付金事業を市単独事業として継続を図ることについては、この事業が平成11年度から13年度の3か年度と限られているため、この間の成果をふまえ検証し、関係部局と協議していきたい。

スクールカウンセラーについて

Q スクールカウンセラーの拡充が図られるようだが、平成13年度にどの様な展開を考えているのか伺う。

A 平成8年度に始まった国のスクールカウンセラー活用調査研究委託事業は6年目を迎え、本市では12年度に中学校14校に配置して、専門的な相談などを通じ、不登校生徒の減少や問題行動などの解決に大きな成果をあげてきた。

新5か年計画では、全中学校へのスクールカウンセラー配置を盛り込み、13年度は20校へと増やす予定である。

今後は、この事業をこれまで以上に効果的に機能させるため、「生徒や保護者向けの教育相談事業内や活動紹介などの推進」「学校行事や学習活動などへの積極的な参加」「不登校生徒をもつ保護者の懇談会、保護者や地域の方を対象とした教育相談講演会などの開催」「カウンセラー同士の情報交換や研修会」などの更なる充実を図っていきたい。

スクールカウンセラー配置校においては、教職員、保護者、地域の方々との円滑な連携の中で「いつでもどんなことでも」気軽に相談できる教育相談体制の整備に向け、スクールカウンセラーの活用を一層推進していくことが肝要であると考えている。

市政会

谷津田いきものの里の整備について

Q 谷津田いきものの里の予定地および整備内容について伺う。また、今後のスケジュールについて伺う。

A 予定地については、都市近郊部と農村部の接点にある谷津田を中心に、平成11年度から、候補地の選定などの基礎的調査を実施している。これまでの調査では、若葉区、緑区などにある谷津田のうち、多様な生態系が残されている数か所が、ふさわしい候補地として検討の対象となっている。今後、地元関係者の意向なども踏まえ、絞り込んでいきたい。

また、その内容は、谷津田などの自然生態系が残されている地域を保全するとともに、市民が、水田、畑、雑木林とのふれあいや野外体験を通して、自然環境についての理解を深める環境学習の場として整備するもので、具体的には、谷津田ゾーン、雑木林ゾーン、草原ゾーン、ネイチャーセンター、自然観察路などを考えている。

谷津田の風景

総合型地域スポーツクラブの取り組みについて

Q 今後、地域住民の健康で文化的な生活の実現を目指したスポーツ環境としての「総合型地域スポーツクラブ」こそが21世紀の生涯スポーツ振興の中核となると思われるが、本市では、どう取り組んでいくのか伺う。

A 「総合型地域スポーツクラブ」は、気軽に地域住民が自発的、主体的に運営でき、いつでも、どこでも、誰もが継続的にスポーツ活動を行うことができるという特徴があり、地域住民の生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の振興を目指す本市にとって、重要な課題であると考えている。

本事業は、平成8年度に国が全国で8モデル地区を指定し、また、財団法人日本体育協会も9年度に6モデル地区を指定している。本市においては、9年度から3年間、同協会の指定地区として、桜木小学校地区の協力を得て取り組んできた。

今後は、新5か年計画の中で、本市独自のモデル地区の設置を検討するなど「総合型地域スポーツクラブ」の設立に向けて積極的に取り組んでいきたい。

町の美容師さん

雨水貯留・浸透施設の設置促進について

Q 宅地内に設置する雨水貯留・浸透施設に対する補助制度を拡充するとのことだが、その内容を伺う。

A 雨水貯留・浸透施設の設置は、新たに制定された「雨水の貯留及び浸透に関する指針」も踏まえ、また、新5か年計画にも位置づけて、平成13年度から補助制度を拡充しその促進に努める。

この事業は、公共下水道との接続で不要となる浄化槽を設置したときに補助金を交付するもので、補助対象区域を、これまで六方部市下水路流域などの区域に限定していたものを、下水道事業計画区域内全体に拡大することとした。また、市販の雨水貯留槽を新たに補助の対象とするとともに、雨水浸透桝も従来より種類を増やすこととした。

民主新政クラブ

技能功労者等表彰事業について

Q 平成13年度からはじめる技能功労者等表彰事業の目的と効果を伺う。

また、表彰の対象者と規模を伺う。

A 近年、産業構造の変化や価値観の多様化などにより、特に若者の建設業や製造業などの技能職離れが進んでいる。また、永年にわたり、市民生活を支えてきたにもかかわらず、経済情勢や高齢化、後継者不足などにより廃業や転業を余儀なくされるということを聞いている。このような背景のもと、永年同一職種に従事し、技術の研さんや後進の指導などに功績のあった技能者をたたえることにより、広く市民に技能者の社会的重要性を再認識していただくとともに、若者にも技能職の楽しさ、すばらしさを紹介して就職の途を開き、その結果として、技能者の社会的地位の向上に、雇用の安定を図りたいと考えている。

また、対象者については、衣・食・住など、市民生活に密着した職に従事している「町の職人さん」を対象としている。

表彰者数は、100名以内とし、各技能職団体から推薦してもらい、選考委員会の意見を聞いて決定したいと考えており、毎年、11月の「勤労感謝の日」前後に式典を開催すること予定している。

雨水貯留・浸透施設の設置促進について

Q 宅地内に設置する雨水貯留・浸透施設に対する補助制度を拡充するとのことだが、その内容を伺う。

A 雨水貯留・浸透施設の設置は、新たに制定された「雨水の貯留及び浸透に関する指針」も踏まえ、また、新5か年計画にも位置づけて、平成13年度から補助制度を拡充しその促進に努める。

この事業は、公共下水道との接続で不要となる浄化槽を設置したときに補助金を交付するもので、補助対象区域を、これまで六方部市下水路流域などの区域に限定していたものを、下水道事業計画区域内全体に拡大することとした。また、市販の雨水貯留槽を新たに補助の対象とするとともに、雨水浸透桝も従来より種類を増やすこととした。

地域経済の活性化について

Q 中小企業を支える方向へ官公需の仕事を回すよう求めるが、どうか。

放置自転車追放指導（緊急地域雇用特別交付金事業）

日本共産党千葉市議会議員団

「新5か年計画」での13年度の事業について

Q 民生費をせめてあと3%増やして、土木費の構成比と同じ22・7%にすれば、新たに100億円を市民のために使うことができる。今日の厳しい財政状況のもとでは、民生費に思い切って予算を投入し、地域を暖めていくべきだが、どうか。また、少子・高齢化対策へのはっきりした対応を行うべきだが、どうか。

さらに、保健・医療、環境、教育などの予算も思い切って拡充すべきだが、どうか。

A 福祉に関する施策は、高齢者福祉として、介護サービスの基盤整備や介護予防施策を推進したほか、児童福祉について、児童の健全育成や保育所入所待機児童の解消を図るなど、急速に進展する少子・高齢化へ的確に対応するとともに、障害者福祉施設の整備を促進するなど、新規施策や制度の拡充を図ったことなどにより、民生費は予算全体の伸びを上回る伸び率を確保した。

また、保健・医療・福祉、環境、教育などの分野において、新規施策32件、制度を拡充したもの25件など、ソフト施策のきめ細かな対応を図り、市民生活の質的向上に努めた。

地域経済の活性化について

Q 中小企業を支える方向へ官公需の仕事を回すよう求めるが、どうか。

五月会

生ごみの資源化について

Q 生ごみの資源化に対する支援の要望に対し、平成13年度はどのような事業を考え、どう進めようとしているのか伺う。

また、市民などの自主的な活動を育成するため、恒常的な支援制度の確立が望まれるが、見解を伺う。

A 家庭から排出される生ごみを、地域で自主的に資源化しようとする取り組みは、資源循環型社会の構築に向けて意義があり、13年度には、地域住民の参加をいただき、生ごみ堆肥化モデル事業を実施したいと考えている。このモデル事業では、地域住民などの協力をいただき、各家庭での分別状況、二次処理からユーザーまでの堆肥の流通システムなどの実証実験を行いたい。

また、支援制度の確立については、地域の方々の自主的な活動を育成、連携を深めることは、今後の廃棄物行政の円滑な推進に有効な施策であると考えており、モデル事業の結果を踏まえ、助成制度の導入も視野に入れ検討したい。

市営住宅の今後の整備方針について

Q 高齢者や障害者に対する市営住宅の整備方針について伺う。

また、建物の老朽化、入居者の高齢化が一段と進む中で、市営住宅の再整備をどの様に進めていくのか、基本的な姿勢について伺う。

A 高齢者や障害者に対する市営住宅の整備は、室内の段差解消、手すりの設置、エレベータの設置などのバリアフリー化を図るとともに、生活援助員を配備したシルバーハウジングの建設に向けて、関係部局と連携を図りたいと考えている。

また、市営住宅の再整備は、居住水準と安全性の向上及び高齢社会への対応を図るため、老朽化した市営住宅の建替えや現在白旗団地で実施している、3戸の住宅を2戸に改修する改善事業などを計画的かつ効率的に推進する。このため、平成13年度に、今後10年間の整備目標とする「市営住宅ストック総合活用計画」を策定したいと考えている。

市営住宅の身障者用スロープ

可決した意見書

議員提出議案として9件の意見書を審議し、次の2件を可決しました。可決した意見書は、国会および関係行政機関に提出しました。

印旛沼環境保全対策等の早期実施を求める意見書

国に対し、印旛沼の環境保全に関する総合的な対策を早急に講ずるよう求める。

鉄道線路及び駅舎構内における安全対策の強化を求める意見書

国に対し、各鉄道経営者が、線路内および駅舎構内の安全対策の総点検を行うとともに、できるだけ速やかな対策を講ずるよう、強く求める。

委員会審査・調査から

常任委員会

3月9日に開かれ、市長提出議案42件、請願5件、陳情1件を審査しました。

その結果、全議案を可決したほか、請願・陳情は、採択送付1件、不採択2件、継続審査3件となりました。

環境建設委員会審査風景

総務委員会

一般会計補正予算や千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設PFI事業に係る特定事業契約など議案7件、陳情1件を審査し、消費生活センター・計量検査所複合施設PFI事業に係る特定事業契約に関し、事業者の選考経過と反省点および結果に対する見解や契約金額の内訳および賃借料と委託料の算出根拠などについて、質疑がありました。

▼政務調査費の支給に関する条例の制定についての陳情　不採択

保健下水委員会

一般会計補正予算や千葉市こころの健康センター条例の制定など議案15件、請願2件を審査し、こころの健康センター条例の制定に関し、施設の相談機能およびアルコール依存症患者への指導体制などについて、質疑がありました。

▼障害者が安心してくらせるための福祉の充実をもとめる請願　不採択

環境建設委員会

一般会計補正予算や美浜長作町線擁壁築造工事請負契約など議案6件、請願1件を審査し、美浜長作町線擁壁築造工事請負契約に関し、工事の概要、本路線の進捗状況および開通見通し、武石町区間の整備予定などについて、質疑がありました。

▼市道天戸町・横戸町線の整備拡幅に関する請願　採択送付

海浜打瀬小学校（美浜区打瀬）

経済教育委員会

一般会計補正予算や千葉市立小学校設置条例の一部改正など議案11件、請願2件を審査し、千葉市立小学校設置条例の一部改正に関し、新設する小学校の名称を海浜打瀬小学校と決定した経緯などについて、質疑がありました。

都市消防委員会

一般会計補正予算や千葉市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正など議案7件を審査し、一般会計補正予算中、千葉中央港地区土地区画整理事業に関し、地盤改良工事の内容と遅延理由や同区画整理事業区域の建べい率と土地の高度利用などについて、質疑がありました。

少子・高齢化社会対策調査特別委員会

1月19日に開かれ、高齢社会に向けた都市環境の整備について、先進市の現地視察などを含めて、調査しました。

また、2月19日に開かれ、介護保険制度の実施状況および児童保健福祉推進計画の概要について調査しました。

予算審査特別委員会

委員長　向後　一夫
副委員長　前沢　勝之
第一分科会主査　木田　文代
同　副主査　小川　智之
第二分科会主査　竹内　悦子
同　副主査　上村井眞知子

平成13年度一般会計および特別会計予算議案を審査するため、3月2日に、全議員で構成する予算審査特別委員会（2分科会）を設置し、計8日間にわたり審査しました。また、総括質問が、8人の議員により行われました。

3月15日の予算審査特別委員会では、分科会報告の後、各会派の意見表明が7名の議員より行われ、各会計の13年度予算を原案どおり可決しました。

なお、次の8項目の指摘要望事項は、予算審査特別委員会が市長に要望したものです。

指摘要望事項

- 現下の極めて厳しい財政状況にかんがみ、財源の積極的な確保や効率的な予算執行に努め、財政の健全性を確保すること。
  また、市債については、将来の財政負担を考慮し発行規模の抑制にも意を用いること。
- 住民基本台帳ネットワークシステムの構築に当たっては、個人情報の保護について遺漏のないよう、システム・運用両面の安全対策に万全を期すこと。
- 児童虐待への対応については、相談機能の充実や他機関との連携の強化を図ることはもとより、保護者への支援施策の拡充に努めること。
- 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定に当たっては、紙類やペットボトルなどの再資源化の推進に十分意を用い、ごみの減量化による焼却量の削減が図られるよう努力すること。
- 産業振興財団（仮称）については、産・官・学が一体となり、創業支援や中小企業などへの各種支援事業を展開し、より一層の市内経済の活性化に努めること。
- 街区、近隣などの身近な公園については、住民要望などの把握に一層努め、利用者の視点に立って整備すること。
  また、自然生態観察公園についても、事業がより促進されるよう努力すること。
- 公共下水道整備については、未接続世帯への指導体制のさらなる充実に努めるとともに、私道への管渠布設の促進にも意を用いること。
- 児童生徒、青少年の教育に当たっては、学校、家庭、地域が一体となって取り組み、より一層の健全育成に努めること。
  また、公民館や中央図書館・生涯学習センターなどにおける子どもの居場所づくりにも一層の配慮をすること。

総括質問

主な質問項目

- 地域福祉の充実について
- 国民健康保険について
- ワークホームと小規模通所授産施設について
- 市内農業の育成について
- 農薬の空中散布について
- 特色を活かしたまちづくりについて
- 環境保全からみた道路建設について
- 教育行政のあり方について

千葉市美術館所蔵作品

『円形の入口のある三角柱』
ダン・グラハム作　1997年

この作品は，高さ2メートルのガラス製であり、円形の入り口から人が中に入ることもできる。ガラスと鏡とマジックミラーが組み合わされているので，光の強さや方向によって，様々な表情をみせる。

ダン・グラハムは，1942年生まれのアメリカのアーティスト。1970年代末から，世界中でガラス製のパヴィリオンを作り続けている。特に近年，評価の高まってきたアーティストの1人である。

表紙から

表紙に掲載しました写真は、緑区土気町にある昭和の森での花見の様子です。

昭和50年に開園し、多くの市民に親しまれている昭和の森は、平成元年には「日本の都市公園100選」に選ばれ、毎年2月に、外国からの招待選手なども参加しての千葉国際クロスカントリー大会が行われるなど、全国的にも知られています。

園内には、ユースホステルやキャンプ場などもあり、展望広場からは、遠く九十九里浜を一望することができます。

「ちば市議会だより」発行委員会
委員長　萩田　章
副委員長　布施　貴良
委員　高野　晴美　木田　文代
　　斉藤　肇　西巻　義通
　　稲垣　昌彦
問い合せ先　議会事務局調査課
☎043(245)5472

お知らせコーナー

傍聴のご案内

平成13年第2回定例会は、6月25日(月)から7月4日(水)までの会期で開かれる予定です。

本会議は、原則として公開していますので、どなたでも傍聴できます。

傍聴は、本会議の当日、議会棟1階で受け付けています。

会議の詳しい日程は、6月21日(木)に決まる予定です。

ちきゅうにやさしい ちばし
この市議会だよりは100%再生紙を使用しています